

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬養 岬 太
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京(03)3266-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京(03)3266-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,760,264	3,898,416	3,997,332	3,834,441	3,894,411
経常損益(: 損失) (千円)	143,286	79,789	96,609	31,826	58,618
当期純損益(: 損失) (千円)	369,438	13,009	86,371	16,918	376,532
包括利益 (千円)	-	16,034	86,222	17,188	376,814
純資産額 (千円)	365,522	381,501	467,671	484,789	861,234
総資産額 (千円)	2,534,265	2,521,491	2,475,141	2,364,548	2,497,323
1株当たり純資産額 (円)	27.96	29.19	35.78	37.09	65.92
1株当たり当期純損益金額 (: 損失) (円)	28.25	1.00	6.61	1.29	28.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.4	15.1	18.9	20.5	34.5
自己資本利益率 (%)	-	3.5	20.3	3.6	55.9
株価収益率 (倍)	-	39.2	9.2	49.4	2.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,068	141,346	206,178	156,149	220,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,978	32,359	28,548	31,621	251,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	543,069	8,807	137,988	173,453	213,418
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	528,298	628,468	668,109	619,196	877,966
従業員数 (人)	195	167	161	159	164
[外、平均臨時雇用者数]	[30]	[31]	[40]	[41]	[38]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税を含む。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第63期から第66期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の[]内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	3,556,612	3,704,727	3,827,138	3,697,534	3,768,347
経常損益(: 損失) (千円)	153,650	25,770	96,422	31,532	58,394
当期純損益(: 損失) (千円)	365,568	15,930	86,385	16,829	376,514
資本金 (千円)	1,928,959	1,928,959	1,928,959	1,928,959	1,928,959
発行済株式総数 (株)	13,392,000	13,392,000	13,392,000	13,392,000	13,392,000
純資産額 (千円)	365,345	381,065	467,356	484,301	860,584
総資産額 (千円)	2,324,147	2,415,844	2,379,000	2,287,431	2,416,965
1株当たり純資産額 (円)	27.95	29.15	35.76	37.06	65.87
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額(: 損失) (円)	27.96	1.22	6.61	1.29	28.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.7	15.8	19.6	21.2	35.6
自己資本利益率 (%)	-	4.2	18.5	3.5	54.7
株価収益率 (倍)	-	32.0	9.2	49.7	2.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	192	164	159	158	163
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[29]	[38]	[39]	[36]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第63期から第66期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の[]内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	大阪市東区（現中央区）谷町においてオフセット印刷用写真版の製造販売を主たる事業として設立
昭和33年7月	大阪市城東区に研究所を設置
昭和35年9月	東京支社（現東京事業所）を設置し、業務を開始
昭和39年12月	名古屋支店（現名古屋営業所）を設置し、業務を開始
昭和46年2月	名古屋支店（現名古屋営業所）を新築し移転
昭和49年3月	研究所を独立し、光陽化学工業㈱を設立
昭和59年11月	中国広東省深セン市に合弁会社深セン美光彩色印刷股ブン有限公司（後に深セン美光実業股ブン有限公司と改称）を設立
昭和62年5月	東京都大田区に城南事業部（現東京事業所に統合）を設置し、業務を開始
昭和62年10月	コーヨースキャナー㈱及び㈱仙台光陽社を吸収合併し、それぞれ神戸事業部（現神戸営業所）及び仙台事業部（仙台事業所）とする
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式上場
平成4年4月	東京都江東区に江東事業部（現東京事業所に統合）を設置し、業務を開始
平成4年4月	大阪市中央区にケー・クリエイト㈱を設立
平成4年12月	大阪市中央区にケー・テクス㈱を設立
平成5年4月	神戸市中央区にケー・システム㈱を設立
平成6年4月	城南事業所を東京事業所に統合
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成8年7月	大阪市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック大阪』を開設
平成8年11月	神戸市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック神戸』を開設
平成9年7月	名古屋市千種区にデジタルセンター『ダブル・クロック名古屋』を開設
平成10年9月	東京都新宿区にデジタルセンター『ダブル・クロック新宿』を開設
平成11年10月	東京都渋谷区にデジタルセンター『ダブル・クロック渋谷』を開設
平成12年11月	仙台市青葉区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック仙台』を開設
平成12年12月	東京都港区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック虎ノ門』を開設
平成13年1月	大阪市中央区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック本町』を開設
平成13年4月	仙台事業所を東京事業所仙台営業部とする
平成13年9月	東京都新宿区に光陽社プリンティングセンターを開設
平成14年3月	ケー・テクス㈱を大阪事業所に移行するなど事業の統廃合
平成14年12月	中国合弁会社深セン美光実業股ブン有限公司を売却
平成15年4月	『ダブル・クロック虎ノ門』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成15年7月	子会社光陽化学工業㈱を譲渡
平成15年11月	『ダブル・クロック大阪』を『ダブル・クロック本町』に統合
平成16年5月	光陽社プリンティングセンターを東京都江東区へ移転
平成17年10月	子会社ケー・クリエイト㈱、ケー・システム㈱、ケー・テクス㈱を解散
平成18年4月	㈱双葉紙工社の発行済株式の100%を取得し連結子会社化
平成19年4月	『ダブル・クロック新宿』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成20年4月	『ダブル・クロック本町』を関西事業所に移転し、『ダブル・クロック谷町』として業務を開始
平成20年5月	神戸営業所及び『ダブル・クロック神戸』を神戸市中央区内で移転
平成20年6月	第三者割当増資を実行
平成20年7月	江東事業所ならびに『ダブル・クロック名古屋』を閉鎖
平成20年8月	中部事業所を中部営業所（現名古屋営業所）として名古屋市中区へ移転
平成20年10月	プリンティングセンターを関西事業所へ移転
平成20年10月	ペルフエクト㈱に出資し、持分法適用関連会社とする
平成21年3月	㈱帆風よりオンデマンドPOP事業を譲受け、K-CAP部として業務を開始
平成21年3月	『ダブル・クロック渋谷』を閉鎖
平成21年10月	ペルフエクト㈱の発行済株式を全て取得し、子会社とする
平成21年12月	ペルフエクト㈱を吸収合併し、東京プリンティングセンター（高島平工場内）とする
平成25年5月	関西事業所を売却し関西事業所を大阪市西区へ移転
平成25年6月	本店所在地を東京都新宿区へ移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、東京証券取引所市場第二部に上場
平成26年1月	中部営業所を名古屋営業所として名古屋市中区栄へ移転

3【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社1社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別ごとの区分は下記のとおりであります。

（製品制作部門）

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

（印刷部門）

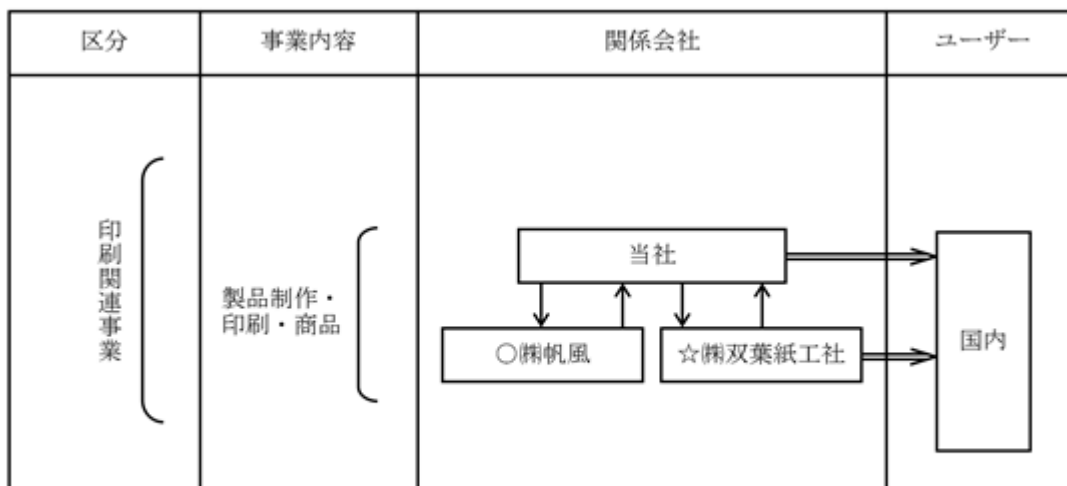
企画、デザイン、DTP制作のトータルフローを構築し、カラーマネジメントを核とした印刷、加工、アッセンブリ、納品までのワンストップサービスを提供します。

（商品部門）

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社（連結子会社）が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物が含まれております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○印 その他の関係会社 ⇨ 主たる製品の動き
☆印 連結子会社 → 関係会社間の製品の動き

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社双葉紙工社(注)	大阪府東大阪市	32,000	商品部門 ビジネスフォーム、 伝票封筒等の販売	所有 直接 100.0	債務保証あり
(その他の関係会社) 株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	企画、デザイン、製 版、印刷	被所有 直接 39.1	仕入・販売先

(注) 株式会社双葉紙工社は、債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成26年1月末時点で、126,742千円
であります。また、平成26年3月20日開催の取締役会にて、連結子会社である株式会社双葉紙工社を、平成26
年9月下旬に解散する旨、決議いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	164 [38]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 事業部門別ごとの状況につきましては、各部門にまたがって従事する人員が多いため区分して表示するこ
とが困難であり記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163 [36]	41.9	14.3	4,612,969

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従
業員数は[]に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、光陽社労働組合(組合員数123人)が組織されており、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷
労連)に属しており、ユニオンショップ制であります。子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果、為替円安や消費税率引上げ前の駆け込み需要などにより、回復基調が鮮明となりました。一方、円安による原材料価格の上昇や新興国のリスクの増大など、先行きの不透明感も高まりました。

印刷業界におきましては、一部に明るさも見られましたが、企業の広告等の電子メディア普及による印刷物の減少や受注競争の激化による単価の下落など厳しい業界環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、迅速かつ的確な経営判断を行う方針のもと、紙媒体において印刷メディアの高精細化や高彩度化のニーズに応える、新しい網点構造を持つ独自の最先端デジタルワークフローを推進し、電子媒体では、お客様の広告媒体をタイムリーに配信できるデジタルサイネージ配信システムを販売してまいりました。また、コンシューマー向け商品のインターネット販売を実施し、販路拡大に向け、新規事業部隊を組織し、営業力強化を図りました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策及び経費削減を実行した結果、当連結会計年度における売上高は38億94百万円（前年比1.6%増収）と売上増収で、その内訳は写真製版売上高は11億18百万円（前年比10.1%減収）、印刷売上高は26億30百万円（前年比8.4%増収）、商品売上高は1億45百万円（前年比11.5%減収）となり、営業利益は68百万円（前年比97.7%増益）、経常利益は58百万円（前年比84.2%増益）、当期純利益は固定資産売却益3億73百万円等もあつた為、3億76百万円となりました。

なお、当社グループは印刷関連事業の単一セグメント事業であります。したがって、セグメント別の業績の記載はしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで2億20百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで2億51百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローで2億13百万円減少し、資金は2億58百万円増加となり、当連結会計年度末残高は8億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動における資金は、2億20百万円の収入（前年同期は1億56百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整

前当期純利益3億88百万円に、減価償却費89百万円の計上に、賞与引当金の増加18百万円、関係会社整理損失引当金の増加12百万円、売上債権の減少45百万円、棚卸資産の減少59百万円等による資金の増加に対して、有形固定資産売却益3億73百万円の計上に、仕入債務の減少8百万円、法人税等の支払額22百万円の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において、投資活動における資金は2億51百万円の収入（前年同期は31百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入4億86百万円等の資金の増加に、保険積立金の支出72百万円と有形固定資産の取得による支出1億42百万円の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動における資金は2億13百万円の支出（前年同期は1億73百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金

金の返済による支出1億44百万円と割賦債務の返済67百万円等の支出があつたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であり、事業部門は「製品制作」、「印刷」及び「商品」に分かれております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,123,295	11.9
印刷	2,635,955	8.4
合計	3,759,250	1.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,108,142	13.1	60,402	22.8
印刷	2,617,769	6.8	67,110	39.1
合計	3,725,911	0.0	127,512	32.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
商品	111,807	16.6
合計	111,807	16.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,118,081	10.1
印刷	2,630,990	8.4
商品	145,340	11.5
合計	3,894,411	1.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
カルビー株式会社	632,192	16.5	719,069	18.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

印刷事業における媒体の多様化並びに単価の下落は、今後も続くものと想定しております。当社の持つ知見、経験を生かし、お客様のニーズ・課題に応える、お客様視点の付加価値を提供できる事業施策として、新規顧客の開拓、プリントマネジメントの展開、内製印刷の充足率向上及びコストダウンの推進を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項につきましては当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

自然災害のリスク

自然災害（台風、地震、火事等）により会社インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような事態が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制への対応

社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制など、様々な法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社グループは、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理の徹底に努めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信用を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業界低迷による不良債権の増加

印刷業界は受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など厳しい環境が続いております。これにより業界の金融事情も厳しくなり、不良債権の増加が懸念されます。回収率の落込みに比例し、資金の回転率も悪くなり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、創業以来オフセット用写真版の製造販売に関する研究開発を主体としてまいりました。デジタル化の進行に伴い、研究開発活動もその分野を広げ、デジタル化に対応した印刷技術の研究及びソフト開発、情報収集、分析などを行っております。合わせてその技術を活かした新商品開発や、新機材の性能評価と導入の可否の決定などを行っております。

当連結会計年度における主要課題及び研究開発費は、次の通りであります。

印刷技術の開発促進（高品位印刷Favorite、広色域印刷、トータル管理）

CMS（カラーマネジメントシステム）による印刷技術の標準化

デジタルサイネージのシステム開発と商品化

DTP・印刷関連ソフトの検証と情報の共有化

サーバー・通信・データベースシステムによる生産・営業面での効率向上

業態変化に対する対する生産・営業面への技術支援

印刷業務における環境負荷の低減への取り組み

上記事業にかかわる当連結会計年度の研究開発費は13百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、18億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億69百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加2億58百万円によるものです。有形固定資産の合計は4億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて88百万円減少しました。これは、主に関西事業所の建物及び土地の売却と減価償却費の計上によるものです。投資その他の資産は1億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて75百万円増加いたしました。これは、主に保険積立金の増加72百万円によるものです。前述の結果、固定資産合計は6億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円減少しました。以上の結果、資産合計は24億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億32百万円増加しました。

当連結会計年度末の流動負債は8億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円減少しました。これは主に、買掛金の減少24百万円と未払法人税等の減少11百万円等によるものです。固定負債は7億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億90百万円の減少となりました。これは主に、金融機関への返済による長期借入金の減少1億48百万円と割賦販売の支払いによる長期未払金の減少43百万円等によるものです。前述の結果、負債合計は16億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億43百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は8億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億76百万円増加しました。これは、主に、当期純利益3億76百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債純資産合計は24億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億32百万円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、営業利益で68百万円（前連結会計年度比34百万円の増益）、経常利益は58百万円（前連結会計年度比26百万円の増益）、当期純利益は3億76百万円（前連結会計年度比3億59百万円の増益）となりました。

売上高は38億94百万円（前連結会計年度比59百万円の増収）で、売上原価は29億98百万円（前連結会計年度比36百万円の増加）となって、売上総利益は8億96百万円（前連結会計年度比23百万円の増益）となりました。

販売費及び一般管理費は8億27百万円（前連結会計年度比10百万円の減少）で68百万円の営業利益となりました。

また、営業外収益は20百万円（前連結会計年度比2百万円の減少）、営業外費用は30百万円（前連結会計年度比4百万円の増加）となり、58百万円の経常利益となりました。

さらに、税金等調整前当期純利益は3億88百万円（前連結会計年度比3億56百万円の増益）となり、法人税、住民税及び事業税を12百万円計上して、3億76百万円（前連結会計年度比3億59百万円の増益）の当期純利益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資資金、運転資金、借入金の返済等があり、資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローによる調達と金融機関からの借入による収入となります。

詳細な当連結会計年度における状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、提出会社において、総額1億46百万円を実施いたしました。その主な内容は、関西事業所の内装工事及び東京事業所の機械設備の建設仮勘定等であります。

また、当連結会計年度において重要な設備等の除却・売却は、関西事業所の建物15,576千円（帳簿価額）及び土地132,130千円（帳簿価額）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループは印刷関連事業の単一セグメントであります。したがって、報告セグメントごとの主要な設備の状況は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西事業所 (大阪府中央区)	印刷用写真製版・ 印刷設備	33,158	3,504	-	2,117	38,780	41 [3]
神戸営業所 (神戸府中央区)	印刷用写真製版設 備	-	1,949	-	335	2,285	5 [-]
名古屋営業所 (名古屋府中区)	印刷用写真製版	1,073	30	-	-	1,103	5 [-]
東京事業所 (東京都新宿区)	印刷用写真製版設 備	83,633	7,557	23,000 (921)	4,405	118,597	54 [9]
K-CAP部 (東京都板橋区)	印刷設備	2,411	3,396	-	403	6,210	25 [22]
東京プリンティング センター (東京都板橋区)	印刷設備	10,013	127,303	-	2,844	140,162	19 [2]
本社 (東京都新宿区)	その他設備	1,683	-	4,377 (690)	1,239	7,300	14 [-]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
関西事業所 (大阪府中央区)	印刷用写真製版・印刷設備 建物設備	11,855	4,402
東京事業所 (東京都新宿区)	印刷用写真製版設備	-	3,850
K-CAP部 (東京都板橋区)	建物設備	43,200	-
東京プリンティングセンター (東京都板橋区)	印刷設備・建物設備	30,362	-

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱双葉紙工社	大阪府東大阪市	その他設備	22,680	43,000 (406)	14	65,694	1 [2]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

当社の高島平工場は、埼玉県飯能市へ移転することとしました。
当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、更新計画は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	平成26年3月末計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
K-CAP部 東京プリンティングセンター (東京都板橋区)	印刷設備	1,160	工場の移転のため	自己資金及び借入金

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	13,392,000	13,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月19日 (注)	6,000	13,392	180,000	1,928,959	180,000	180,000

(注) 平成20年6月19日を払込期日とする第三者割当による増資による増加であります。なお、1株当たり発行価格は60円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	62	4	1	933	1,017	-
所有株式数(単元)	-	157	179	7,491	54	2	5,416	13,299	93,000
所有株式数の割合(%)	-	1.18	1.35	56.33	0.41	0.02	40.72	100	-

(注) 自己株式327,658株は、「個人その他」327単元、「単元未満株式の状況」に658株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2-29	5,070	37.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	500	3.73
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1-1	408	3.05
株式会社石川商会	東京都千代田区三崎町二丁目22-4	175	1.31
富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	東京都港区西麻布二丁目26-30	141	1.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	137	1.02
佐々木 孝	東京都北区	122	0.91
計	-	8,524	63.65

(注) 上記のほか、自己株式が327千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,972,000	12,972	-
単元未満株式	普通株式 93,000	-	-
発行済株式総数	13,392,000	-	-
総株主の議決権	-	12,972	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	東京都新宿区改代町 29番地	327,000	-	327,000	2.44
計	-	327,000	-	327,000	2.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,795	369
当期間における取得自己株式	320	25

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	327,658	-	327,978	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当期間におけるその他には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、厳しい受注競争に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていくことを基本的な考え方としております。

このような状況のもと、平成26年6月27日の第66回定時株主総会において、平成26年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、株式配当につきましては無配とさせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	85	45	83	65	154
最低(円)	25	27	35	40	50

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	154	144	101	104	99	90
最低(円)	66	94	82	87	73	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	犬養 岬 太	昭和56年11月25日生	平成16年4月 大和証券株式会社入社 平成19年8月 株式会社u g o入社 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	78
取締役	-	富 正 俊	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成20年4月 コニカミノルタフォトイメージング株式会社取締役管理部長 平成22年4月 コニカミノルタホールディングス(現コニカミノルタ株式会社)経理部経理グループリーダー(部長) 平成24年11月 当社顧問 平成25年4月 当社業務本部長 平成25年6月 当社取締役業務本部長(現)	(注)3	5
取締役	-	宮崎 安 弘	昭和32年11月23日生	昭和55年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和60年6月 新日本カレンダー株式会社入社 昭和63年3月 同社取締役 平成2年3月 同社取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役社長(現) 平成14年3月 大阪ベビィ動物看護専門学校理事 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役	常勤	林 正 良	昭和27年6月13日生	昭和51年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成17年4月 コニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカミノルタ株式会社)人事部長 平成20年4月 コニカミノルタヘルスケア株式会社代表取締役社長 平成22年4月 コニカミノルタエムジー株式会社取締役 平成25年5月 当社顧問 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役	非常勤	高 島 志 郎	昭和47年7月21日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役	非常勤	中 谷 秀 孝	昭和31年1月26日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成3年6月 税理士登録 平成3年7月 中谷公認会計士事務所開設 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						85

- (注) 1 取締役宮崎安弘氏は、社外取締役であります。
2 監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏は、社外監査役であります。
3 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正・遵法（コンプライアンス）経営を行うため、開かれた会社経営、経営決定の迅速・業績責任重視の組織が機能するように、経営管理組織・統治機能強化を徹底することにあります。

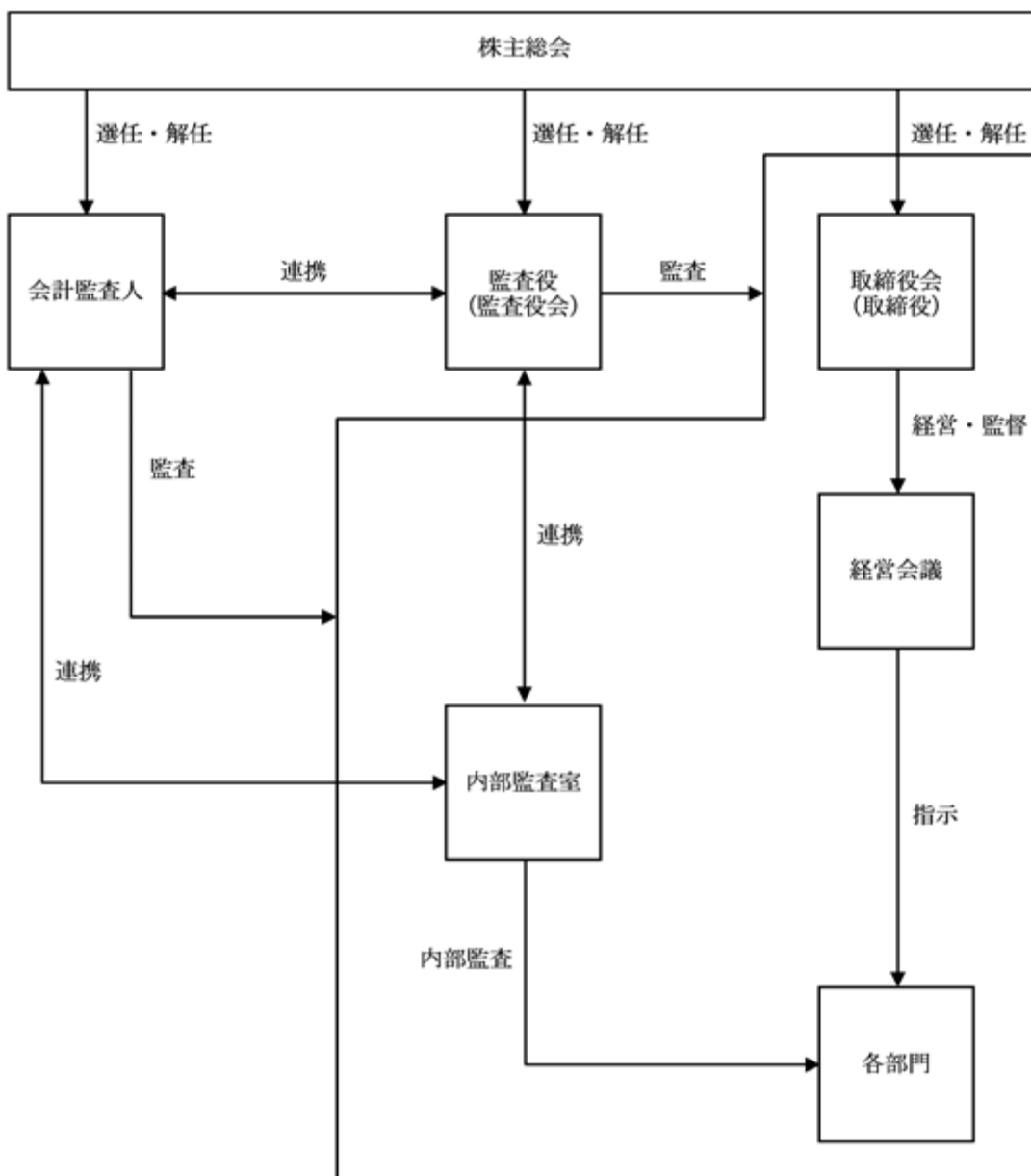
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は社外取締役及び社外監査役を採用し、取締役3名のうち1名は社外取締役であります。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外役員の専従スタッフはありません。社長及び経営会議の業務執行に対する監督・監査は社外取締役が出席する取締役会と監査役会及び内部監査室で行っております。さらに、企業価値向上のための企業統治上の懸案事項や内部統制に関する事項の確認、協議を行い、必要に応じて公認会計士等の外部有識者のアドバイスを受けております。

これは、多様な経営リスクを早期把握し予防対策ができる体制を構築し、積極的かつ適切な情報開示を確実にし、内部経営監視機能を強化して透明性の高い経営を推進するためであります。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



八 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。その概要は以下のとおりであります。

(a) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社は、社員等が法令・社は社内規則および社会通念等を遵守した行動をとるための規則として、法令遵守行動基準を定め、整備しております。また、社長直轄の内部監査室によりコンプライアンスをはじめとする内部統制体制のモニタリング体制を確保、その結果を取締役に報告することにより内部統制推進の円滑化を図っております。

(b) その他株式会社の業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議の議事録・稟議書・契約書等の作成、整理・保存・管理を定めた「文書管理規定」に基づき各文書を管理しております。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、方針管理により期首に社長方針（全社方針）を定め、それを受けて全部門の方針を定め重点施策を設定し、全社員に確実に伝達し、理解させております。期中においては、重点施策の社長説明・本部長説明を行い、全部門がその実施状況を点検し、問題があるときは取締役会、経営会議で本部長が報告し、問題のあるプロセスを具体的に明示し是正するための対策を組織的に実行しております。四半期ごとにPDCAサイクルを行い、その成果を次四半期の方針に反映させております。

3. 反社会勢力排除のための体制

当社は、反社会勢力及び団体に毅然と対応し、関係機関等と緊密な連携をとり、反社会的行為にかかわらないよう、社会的常識と正義感を持ち、常に良識のある行動に努めております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、社内監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役会を構成し、取締役会の業務及び執行状況に関して、経営監視を行っております。常勤監査役が適宜業務監査を行い、内部監査室が適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のために監査を実施し、会計監査人も含めて、情報交換や協議・打ち合わせを行っております。また必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。なお、監査役及び内部監査室に従事する者は、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森内茂之、野村利宏の両氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他6名であります。

ハ 社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役である宮崎安弘氏は新日本カレンダー株式会社の代表取締役社長及び大阪ペイ動物看護専門学校理事長であります。当社と新日本カレンダー株式会社との間には営業上の取引があり、同社は当社の株主であります。大阪ペイ動物看護専門学校と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

当社の社外監査役である高島志郎氏は弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属していますが、当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である中谷秀孝氏は中谷公認会計士事務所を運営していますが、当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役宮崎安弘氏並びに社外監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏との間において、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条第2項及び第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める取締役及び監査役の最低責任限度額としております。

リスク管理体制の整備の状況

ガバナンス、リスクマネジメント、統制の有効性評価や改善のためのコンサルティング活動も取り入れ、当社を取り巻く経営環境の変化や将来的なリスクに対応できるように努めております。

役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役に支払った報酬

当社の社内取締役に対する報酬は、兼務役員の従業員部分を除き22,936千円（支給人員7名）であり、全額、基本報酬であります。従業員部分は9,144千円（支給人員4名）であります。当社の社外取締役に対する報酬はありません。なお、取締役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額25,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。また平成26年6月27日開催の第66期定時株主総会において、当該25,000千円のうち、社外取締役に対する報酬限度額は月額1,000千円以内と決議いただいております。

当社の社内監査役に対する報酬は、6,450千円（支給人員2名）であり、当社の社外監査役に対する報酬は、4,800千円（支給人員2名）であります。なお、監査役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

上記以外の社内外の取締役及び監査役に対する報酬はありません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。その内容は、取締役につきましては、社員最高位の給与を参考とし、役職に応じて定められる基本額部分とその職位に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の一部免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 3,267千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けております。

尚、当社の会計監査人であった霞が関監査法人が、平成25年10月1日付をもって、太陽A S G有限責任監査法人と合併しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽A S G有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目1番22号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	霞が関監査法人
所在地	東京都千代田区神田小川町2 - 5

(2) 当該異動の年月日

平成25年10月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成25年6月27日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である霞が関監査法人（消滅監査法人）が、平成25年10月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,196	937,966
受取手形	197,228	251,274
売掛金	5 613,669	516,178
電子記録債権	-	10,490
商品	8,573	5,668
仕掛品	117,267	69,168
原材料及び貯蔵品	31,254	22,448
その他	40,913	43,155
貸倒引当金	5,084	3,986
流動資産合計	1,683,018	1,852,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 147,214	1, 2 154,655
機械及び装置（純額）	1, 4 189,263	1 143,742
車両運搬具（純額）	1 0	-
土地	2 202,507	2 70,377
リース資産（純額）	1 413	-
その他（純額）	1 9,285	1 11,361
建設仮勘定	-	79,935
有形固定資産合計	548,684	460,072
無形固定資産		
のれん	15,552	-
その他	46,022	38,067
無形固定資産合計	61,574	38,067
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,935	2 5,217
破産更生債権等	23,746	11,249
差入保証金	61,925	60,110
保険積立金	-	72,047
その他	4,424	9,456
貸倒引当金	23,761	11,260
投資その他の資産合計	71,270	146,820
固定資産合計	681,529	644,959
資産合計	2,364,548	2,497,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	315,522	2,332,432
買掛金	238,852	2,213,928
短期借入金	2,6135,444	2,6139,444
リース債務	491	-
未払金	459,584	458,872
未払法人税等	19,400	7,595
賞与引当金	16,831	35,348
関係会社整理損失引当金	-	12,799
その他	124,500	56,663
流動負債合計	910,628	857,085
固定負債		
長期借入金	2,6498,746	2,6350,052
長期未払金	443,010	-
退職給付引当金	427,374	-
退職給付に係る負債	-	428,791
その他	-	160
固定負債合計	969,131	779,003
負債合計	1,879,759	1,636,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,587,554	1,211,021
自己株式	35,338	35,707
株主資本合計	486,066	862,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,277	995
その他の包括利益累計額合計	1,277	995
純資産合計	484,789	861,234
負債純資産合計	2,364,548	2,497,323

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,834,441	3,894,411
売上原価	2,961,496	2,998,047
売上総利益	872,945	896,363
販売費及び一般管理費	1, 2 838,037	1, 2 827,365
営業利益	34,908	68,997
営業外収益		
受取利息	215	283
受取配当金	285	345
作業くず売却益	14,197	10,988
受取賃貸料	1,884	1,605
保険配当金	4,694	-
貸倒引当金戻入額	-	2,717
その他	1,816	4,305
営業外収益合計	23,093	20,244
営業外費用		
支払利息	18,673	14,523
支払補償費	3,491	15,159
その他	4,009	941
営業外費用合計	26,175	30,624
経常利益	31,826	58,618
特別利益		
固定資産売却益	-	3 373,647
特別利益合計	-	373,647
特別損失		
固定資産除却損	-	679
事務所移転費用	-	20,678
減損損失	-	4 8,017
関係会社整理損失引当金繰入額	-	12,799
商品評価損	-	1,383
特別損失合計	-	43,557
税金等調整前当期純利益	31,826	388,707
法人税、住民税及び事業税	14,907	12,174
法人税等合計	14,907	12,174
少数株主損益調整前当期純利益	16,918	376,532
当期純利益	16,918	376,532

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,918	376,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	282
その他の包括利益合計	270	282
包括利益	17,188	376,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,188	376,814
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,928,959	180,000	1,604,472	35,267	469,218
当期変動額					
当期純利益			16,918		16,918
自己株式の取得				71	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,918	71	16,847
当期末残高	1,928,959	180,000	1,587,554	35,338	486,066

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,547	1,547	467,671
当期変動額			
当期純利益			16,918
自己株式の取得			71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	270	270
当期変動額合計	270	270	17,117
当期末残高	1,277	1,277	484,789

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,928,959	180,000	1,587,554	35,338	486,066
当期変動額					
当期純利益			376,532		376,532
自己株式の取得				369	369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	376,532	369	376,163
当期末残高	1,928,959	180,000	1,211,021	35,707	862,230

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,277	1,277	484,789
当期変動額			
当期純利益			376,532
自己株式の取得			369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	282	282
当期変動額合計	282	282	376,445
当期末残高	995	995	861,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,826	388,707
減価償却費	109,864	89,695
のれん償却額	16,966	15,552
減損損失	-	8,017
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,147	13,598
賞与引当金の増減額(は減少)	169	18,517
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	12,799
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,010	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,417
受取利息及び受取配当金	297	628
支払利息	18,673	14,523
為替差損益(は益)	12	5
固定資産売却損益(は益)	-	373,647
固定資産除却損	-	679
売上債権の増減額(は増加)	42,863	45,451
たな卸資産の増減額(は増加)	32,733	59,809
仕入債務の増減額(は減少)	22,061	8,013
その他	12,668	2,655
小計	186,749	256,622
利息及び配当金の受取額	297	628
利息の支払額	18,593	14,433
法人税等の支払額	12,303	22,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,149	220,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,000	120,000
定期預金の払戻による収入	60,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	25,565	142,716
有形固定資産の売却による収入	54,000	486,265
無形固定資産の取得による支出	7,834	1,046
短期貸付けによる支出	1,100	500
短期貸付金の回収による収入	932	370
長期貸付けによる支出	2,000	1,000
長期貸付金の回収による収入	100	1,240
差入保証金の差入による支出	25,530	653
差入保証金の回収による収入	155	916
保険積立金の積立による支出	-	72,047
保険積立金の払戻による収入	25,221	-
その他	-	18,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,621	251,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	142,644	144,694
自己株式の取得による支出	71	369
リース債務の返済による支出	5,728	491
割賦債務の返済による支出	25,009	67,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,453	213,418
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12	5
現金及び現金同等物の期首残高	668,109	619,196
現金及び現金同等物の期末残高	619,196	877,966

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社名 株式会社双葉紙工社
非連結子会社はありません

2 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品・原材料・貯蔵品
先入先出法
仕掛品
売価還元法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~47年

機械装置及び運搬具 4年~10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,584,813千円	1,151,056千円
計	1,584,813千円	1,151,056千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	137,092千円	112,094千円
土地	198,130千円	66,000千円
投資有価証券	1,806千円	1,950千円
計	337,028千円	180,044千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	- 千円	1,216千円
買掛金	- 千円	822千円
短期借入金	139,444千円	139,444千円
長期借入金	489,496千円	350,052千円
計	628,940千円	491,535千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	50,032千円	- 千円
計	50,032千円	- 千円

4 割賦払いによる所有権留保資産

所有権留保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	52,326千円	- 千円
計	52,326千円	- 千円

割賦払い未払残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債	19,863千円	453千円
固定負債	42,556千円	- 千円
計	62,420千円	453千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	10,443千円	- 千円
計	10,443千円	- 千円

6 財務制限条項等

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金360,560千円（短期借入金55,440千円、長期借入金305,120千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額の全額又は一部を返済することがあります。

（条項）

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金305,120千円（短期借入金55,440千円、長期借入金249,680千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額の全額又は一部を返済することがあります。

（条項）

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	391,242千円	410,918千円
役員報酬	52,590千円	34,914千円
福利厚生費	86,034千円	84,918千円
賞与引当金繰入額	8,018千円	17,565千円
退職給付費用	13,077千円	14,664千円
のれん償却額	16,966千円	15,552千円
減価償却費	12,073千円	18,694千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	14,260千円	13,015千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,650千円
土地	- 千円	371,997千円
計	- 千円	373,647千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府東大阪市 (株)双葉紙工社)	商品販売	建物及び構築物	6,160千円
		車両運搬具	0千円
		土地	1,856千円

当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。株式会社双葉紙工社については、平成26年3月20日に当社取締役会にて清算の決定が行われており、将来キャッシュ・フローにて回収が見込めないとし、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。それらの回収可能額は、譲渡見込額を基礎として算定した正味売却額で評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	270千円	282千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	270千円	282千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	270千円	282千円
その他の包括利益合計	270千円	282千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	13,392	-	-	13,392

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	321	1	-	322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	13,392	-	-	13,392

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	322	4	-	327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	679,196千円	937,966千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	619,196千円	877,966千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてオンデマンドPOP事業の生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,760千円	18,689千円	- 千円	2,070千円
その他	4,130千円	3,882千円	- 千円	247千円
合計	24,890千円	22,572千円	- 千円	2,317千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,620千円	6,462千円	- 千円	157千円
合計	6,620千円	6,462千円	- 千円	157千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,412千円	179千円
1年超	179千円	- 千円
合計	2,592千円	179千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	5,317千円	2,464千円
リース資産減損勘定の取崩額	226千円	- 千円
減価償却費相当額	4,544千円	2,159千円
支払利息相当額	183千円	51千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、半年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規定に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2．参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	679,196	679,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	810,897	810,897	-
(3) 投資有価証券	1,806	1,806	-
資産計	1,491,899	1,491,899	-
(1) 支払手形及び買掛金	554,374	554,374	-
(2) 長期借入金	634,190	640,793	6,603
(3) 長期未払金	68,317	69,094	776
(4) リース債務	491	492	0
負債計	1,257,373	1,264,754	7,380

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	937,966	937,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	767,452	767,452	-
(3) 電子記録債権	10,490	10,490	-
(4) 投資有価証券	1,950	1,950	-
資産計	1,717,859	1,717,859	-
(1) 支払手形及び買掛金	546,360	546,360	-
(2) 長期借入金	489,496	495,203	5,707
負債計	1,035,856	1,041,564	5,707

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債券の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	3,129	3,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	679,196
受取手形及び売掛金	810,897
合計	1,490,093

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	937,966
受取手形及び売掛金	767,452
電子記録債権	10,490
合計	1,715,909

(注)4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	143,644	140,494	104,390	73,004	69,298	103,360
リース債務	491	-	-	-	-	-
その他の有利子負債	25,306	20,356	20,869	1,784	-	-
合計	169,442	160,850	125,259	74,788	69,298	103,360

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	139,444	104,390	73,004	69,298	59,440	43,920
リース債務	-	-	-	-	-	-
その他の有利子負債	453	-	-	-	-	-
合計	139,897	104,390	73,004	69,298	59,440	43,920

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,806	2,693	887
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,806	2,693	887
合計		1,806	2,693	887

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,950	2,693	743
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,950	2,693	743
合計		1,950	2,693	743

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	427,374
(2) 未積立退職給付債務(千円)	427,374
(3) 貸借対照表計上額純額(千円)	427,374
(4) 退職給付引当金(千円)	427,374

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 簡便法による退職給付費用(千円)	29,149
(2) 退職給付費用(千円)	29,149

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	427,374千円
退職給付費用	34,298
退職給付の支払額	32,881
退職給付に係る負債の期末残高	428,791

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	428,791千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	428,791
退職給付に係る負債	428,791
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	428,791

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	34,298千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	8,865千円	5,071千円
退職給付引当金	151,003	-
退職給付に係る負債	-	152,649
賞与引当金	6,395	12,584
減価償却費の償却超過額	57,099	34,266
減損損失	527,368	270,777
関係会社整理損失引当金	-	4,556
投資有価証券評価損	605	605
その他有価証券評価差額金	425	354
会員権評価損	13,782	13,782
繰越欠損金	1,120,057	1,215,402
その他	7,481	8,420
繰延税金資産小計	1,893,086	1,718,470
評価性引当額	1,893,086	1,718,470
繰延税金資産合計	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	79.3	0.4
評価性引当額増減	217.1	44.9
繰越欠損金の期限切れ	114.2	9.2
住民税均等割等	37.3	3.1
連結上の消去等に係る項目	1.7	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
その他	3.1	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	3.1

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰越税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
カルビー株式会社	632,192(千円)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
カルビー株式会社	719,069(千円)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は16,966千円、未償却残高は15,552千円となっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は15,552千円、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
その他の関係会社

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	印刷	（被所有） 直接 39.1	仕入・販売先 役員の兼任 債務被保証	仕入	95,497	買掛金	14,452
							資産の割賦購入に対する債務被保証	62,420	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
・仕入は市場価格を参考に決定しております。
3. 資産の割賦購入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	印刷	（被所有） 直接 39.1	仕入・販売先	仕入	84,035	買掛金	9,745

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
・仕入は市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	37.09円	65.92円
1株当たり当期純利益金額	1.29円	28.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	16,918	376,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,918	376,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,069	13,067

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	484,789	861,234
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	484,789	861,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,069	13,064

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社グループは、平成26年4月25日開催の取締役会において、生産能力向上のため、高島平工場を移転することとし、その移転先として土地(所在地:埼玉県飯能市茜台二丁目1番2、面積:6,159.72㎡)を149,064千円で取得することを決議し、平成26年4月30日に売買契約を締結しました。

なお、土地の引渡しは平成26年5月29日付けで完了しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	135,444	139,444	2,250	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	491	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	498,746	350,052	2.073	平成27年4月~ 平成34年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	25,306	453	-	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	43,010	-	-	-
合計	702,999	489,949	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 その他有利子負債の平均利率については、その他有利子負債残高に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
4 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,390	73,004	69,298	59,440

- (注) 1 長期借入金の連結決算日後の返済予定額の内、5年を超えるものは43,920千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	868,352	1,835,584	2,796,903	3,894,411
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	308,245	323,256	373,560	388,707
四半期(当期)純利益金額 (千円)	305,265	317,306	364,619	376,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.36	24.28	27.90	28.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.36	0.92	3.62	0.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,961	923,576
受取手形	4,620,582	250,708
売掛金	4,599,985	4,496,717
電子記録債権	-	10,490
仕掛品	117,267	69,168
原材料	11,773	9,029
貯蔵品	19,480	13,419
前払費用	26,061	31,631
未収入金	1,181	117
その他	13,325	10,993
貸倒引当金	5,134	3,988
流動資産合計	1,650,485	1,811,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,750,487	1,522,688
減価償却累計額	635,126	391,672
建物(純額)	115,361	131,016
構築物	1,13,927	1,9,977
減価償却累計額	12,819	9,019
構築物(純額)	1,108	958
機械及び装置	5,843,664	781,096
減価償却累計額	654,401	637,354
機械及び装置(純額)	189,263	143,742
工具、器具及び備品	126,611	93,443
減価償却累計額	119,235	82,096
工具、器具及び備品(純額)	7,376	11,346
土地	1,159,507	1,27,377
リース資産	20,666	-
減価償却累計額	20,253	-
リース資産(純額)	413	-
建設仮勘定	-	79,935
有形固定資産合計	473,030	394,376
無形固定資産		
のれん	15,552	-
商標権	670	441
ソフトウエア	26,635	18,910
電話加入権	18,271	18,271
無形固定資産合計	61,130	37,623
投資その他の資産		
投資有価証券	3,129	3,267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	0	0
出資金	350	350
従業員に対する長期貸付金	1,900	1,060
関係会社長期貸付金	164,400	183,800
破産更生債権等	23,746	11,249
長期前払費用	917	6,989
保険積立金	-	72,047
差入保証金	55,631	53,782
その他	1,257	1,057
貸倒引当金	148,546	160,501
投資その他の資産合計	102,784	173,101
固定資産合計	636,946	605,100
資産合計	2,287,431	2,416,965
負債の部		
流動負債		
支払手形	294,533	312,186
買掛金	4,230,040	4,205,658
1年内返済予定の長期借入金	1,7135,444	1,7135,444
未払金	559,063	558,161
未払費用	22,024	24,780
未払法人税等	19,195	7,390
未払消費税等	9,467	10,750
前受金	67,627	14,510
預り金	25,005	5,760
賞与引当金	16,831	35,348
リース債務	491	-
その他	-	109
流動負債合計	879,726	810,101
固定負債		
長期借入金	1,7453,496	1,7318,052
長期未払金	543,010	-
退職給付引当金	426,897	428,067
その他	-	160
固定負債合計	923,403	746,279
負債合計	1,803,130	1,556,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
資本剰余金合計	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,588,929	1,212,414
利益剰余金合計	1,588,929	1,212,414
自己株式	35,338	35,707
株主資本合計	484,691	860,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390	252
評価・換算差額等合計	390	252
純資産合計	484,301	860,584
負債純資産合計	2,287,431	2,416,965

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 3,697,534	2 3,768,347
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	2 2,832,248	2 2,884,691
当期商品仕入高	2 16,514	2 9,491
合計	2,848,763	2,894,183
商品期末たな卸高	-	16
売上原価合計	2,848,763	2,894,166
売上総利益	848,771	874,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,222	34,186
給料及び手当	385,249	404,793
賞与	7,677	8,134
賞与引当金繰入額	8,018	17,565
退職給付引当金繰入額	13,009	14,417
福利厚生費	84,322	82,768
荷造運搬費	9,032	9,249
租税公課	25,900	22,565
賃借料	2 17,147	2 29,804
減価償却費	10,008	16,753
のれん償却額	16,966	15,552
その他	188,041	150,319
販売費及び一般管理費合計	1 813,600	1 806,111
営業利益	35,171	68,068
営業外収益		
受取利息	124	248
受取配当金	225	285
作業くず売却益	14,196	10,988
受取賃貸料	1,884	1,605
貸倒引当金戻入額	-	2,699
保険配当金	4,694	-
その他	1,625	6,379
営業外収益合計	22,749	22,205
営業外費用		
支払利息	17,516	13,590
支払補償費	3,491	15,159
貸倒引当金繰入額	1,370	2,188
その他	4,009	941
営業外費用合計	26,388	31,879
経常利益	31,532	58,394
特別利益		
固定資産売却益	-	3 373,647
特別利益合計	-	373,647
特別損失		
固定資産除却損	-	679
貸倒引当金繰入額	-	22,200
その他	-	20,678
特別損失合計	-	43,557
税引前当期純利益	31,532	388,484
法人税、住民税及び事業税	14,702	11,969
当期純利益	16,829	376,514

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		577,034	20.2	527,169	18.6
労務費	1	619,977	21.7	632,583	22.3
経費	2	1,660,692	58.1	1,676,839	59.1
当期総製造費用		2,857,704	100	2,836,592	100
期首仕掛品たな卸高		91,811		117,267	
合計		2,949,516		2,953,860	
期末仕掛品たな卸高		117,267		69,168	
当期製品製造原価		2,832,248		2,884,691	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額16,072千円が含まれております。</p> <p>2 経費の中には外注加工費1,327,219千円及び減価償却費93,729千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 写真製版の生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため受注別の原価計算は実施しておりませ</p>	<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額19,633千円が含まれております。</p> <p>2 経費の中には外注加工費1,387,501千円及び減価償却費71,000千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,928,959	180,000	180,000	1,605,759	1,605,759	35,267	467,932
当期変動額							
当期純利益				16,829	16,829		16,829
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	16,829	16,829	71	16,758
当期末残高	1,928,959	180,000	180,000	1,588,929	1,588,929	35,338	484,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	576	576	467,356
当期変動額			
当期純利益			16,829
自己株式の取得			71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	186	186
当期変動額合計	186	186	16,944
当期末残高	390	390	484,301

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,928,959	180,000	180,000	1,588,929	1,588,929	35,338	484,691
当期変動額							
当期純利益				376,514	376,514		376,514
自己株式の取得						369	369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	376,514	376,514	369	376,145
当期末残高	1,928,959	180,000	180,000	1,212,414	1,212,414	35,707	860,836

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	390	390	484,301
当期変動額			
当期純利益			376,514
自己株式の取得			369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	138	138
当期変動額合計	138	138	376,283
当期末残高	252	252	860,584

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

.....償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式

.....移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商品・原材料・貯蔵品

...先入先出法

仕掛品...売価還元法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～47年

機械及び装置 4年～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

.....均等償却

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(表示方法の変更)

(附属明細表)

財務諸表等規則第121条第1項1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	105,238千円	82,294千円
構築物	1,108千円	958千円
土地	155,130千円	23,000千円
合計	261,478千円	106,253千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	135,444千円	135,444千円
長期借入金	453,496千円	318,052千円
合計	588,940千円	453,496千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	50,032千円	-千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社双葉紙工社	140,000千円	140,000千円

4 関係会社に対する債権及び債務

関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6,000千円	- 千円
売掛金	17,360千円	11,302千円
買掛金	14,452千円	9,745千円

5 割賦払いによる所有権留保資産

所有権留保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	52,326千円	- 千円

割賦払い未払残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債	19,863千円	453千円
固定負債	42,556千円	- 千円
合計	62,420千円	453千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	10,443千円	- 千円
合計	10,443千円	- 千円

7 財務制限条項等

前事業年度（平成25年3月31日）

当社の借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金360,560千円（1年内返済予定の長期借入金55,440千円、長期借入金305,120千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額の全額又は一部を返済することがあります。

（条項）

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当事業年度（平成26年3月31日）

当社の借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金305,120千円（1年内返済予定の長期借入金55,440千円、長期借入金249,680千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額の全額又は一部を返済することがあります。

（条項）

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

（損益計算書関係）

1 研究開発費の総額

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	14,260千円	13,015千円

2 関係会社との取引高

各科目に含まれる関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	116,767千円	94,679千円
仕入高（外注費含む）	95,497千円	84,061千円
賃借料	78,231千円	72,000千円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
機械及び装置	- 千円	1,650千円
土地	- 千円	371,997千円
計	- 千円	373,647千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	321	1	-	322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	322	4	-	327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてオンデマンドPOP事業の生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,760千円	18,689千円	-千円	2,070千円
工具、器具及び備品	4,130千円	3,882千円	-千円	247千円
合計	24,890千円	22,572千円	-千円	2,317千円

当事業年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,620千円	6,462千円	-千円	157千円
合計	6,620千円	6,462千円	-千円	157千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,412千円	179千円
1年超	179千円	-千円
合計	2,592千円	179千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	5,317千円	2,464千円
リース資産減損勘定の取崩額	226千円	-千円
減価償却費相当額	4,544千円	2,159千円
支払利息相当額	183千円	51千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	56,303千円	58,201千円
退職給付引当金	150,834	152,391
賞与引当金	6,395	12,584
減価償却費の償却超過額	21,353	650
減損損失	263,564	4,119
投資有価証券評価損	605	605
その他有価証券評価差額金	110	89
会員権評価損	13,782	13,782
繰越欠損金	1,103,912	1,205,137
その他	3,921	4,368
繰延税金資産小計	1,620,783	1,451,930
評価性引当額	1,620,783	1,451,930
繰延税金資産合計	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	80.0	0.4
評価性引当額増減	220.5	43.5
繰越欠損金の期限切れ	115.2	7.0
住民税均等割等	37.0	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	3.0	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	3.1

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰越税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	37.06円	65.87円
1株当たり当期純利益金額	1.29円	28.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	16,829	376,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	16,829	376,514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,069	13,067

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	484,301	860,584
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	484,301	376,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,069	13,067

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、生産能力向上のため、高島平工場を移転することとし、その移転先として土地(所在地:埼玉県飯能市茜台二丁目1番2、面積:6,159.72㎡)を149,064千円で取得することを決議し、平成26年4月30日に売買契約を締結しました。

なお、土地の引渡しは平成26年5月29日付けで完了しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	750,487	44,573	272,372	522,688	391,672	13,342	131,016
構築物	13,927	-	3,950	9,977	9,019	116	958
機械及び装置	843,664	11,165	73,733	781,096	637,354	56,657	143,742
工具、器具及び備品	126,611	11,091	44,260	93,443	82,096	6,488	11,346
土地	159,507	-	132,130	27,377	-	-	27,377
建設仮勘定	-	79,935	-	79,935	-	-	79,935
有形固定資産計	1,894,199	146,766	526,446	1,514,519	1,120,143	76,605	394,376
無形固定資産							
のれん	84,834	-	-	84,834	84,834	15,552	-
商標権	3,210	-	-	3,210	2,769	229	441
ソフトウェア	67,536	1,046	3,185	65,397	46,487	8,753	18,910
電話加入権	18,271	-	-	18,271	-	-	18,271
無形固定資産計	173,852	1,046	3,185	171,714	134,090	24,535	37,623
長期前払費用	13,873	10,107	-	23,980	16,991	4,035	6,989

(注) 1 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地の当期増加額、当期減少額共に、主な要因は、関西事業所の移転によるものであります。建設仮勘定の当期増加額 79,935千円の内訳は、8色刷オフセット印刷機の手付金 79,500千円であります。

2 ソフトウェアの当期減少額 3,185千円の内訳は、DTP進捗管理システム、W2Bシステムの除却額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	153,681	24,388	10,881	2,699	164,489
賞与引当金	16,831	35,348	16,831	-	35,348

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の減少と破産更生債権等の回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,865
預金	
当座預金	81,386
普通預金	74,405
通知預金	680,000
定期預金	10,000
積立預金	50,000
別段預金	387
郵便振替貯金	22,326
郵便通常貯金	3,205
預金計	921,711
合計	923,576

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スタークリエイト	36,174
株式会社アレス	24,250
新日本カレンダー株式会社	21,545
株式会社マイナビ	20,511
有限会社サンクスリソース	19,000
その他	129,226
合計	250,708

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	62,305
5月	77,728
6月	61,118
7月	21,398
8月	11,532
9月以降	16,624
合計	250,708

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カルビー株式会社	64,722
日本写真印刷株式会社	22,394
株式会社アレス	20,310
株式会社B i ペットランド	18,659
株式会社トーダン	16,319
その他	354,310
合計	496,717

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
599,985	3,956,764	4,060,032	496,717	89.10	50.58

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 原材料

内訳	金額(千円)
フィルム	24
薬品	2,884
PS版	1,467
印刷用紙	1,742
その他	2,910
合計	9,029

e 仕掛品

内訳	金額(千円)
製版	26,149
印刷	43,019
合計	69,168

f 貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品	13,419
合計	13,419

g 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
株式会社双葉紙工社	183,800
合計	183,800

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
町田印刷株式会社	34,398
株式会社尾上紙店	22,347
株式会社秀永	17,133
東洋紙業株式会社	14,167
野崎工業株式会社	10,988
その他	213,151
合計	312,186

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	102,326
5月	112,304
6月	97,555
合計	312,186

b 買掛金

相手先	金額(千円)
町田印刷株式会社	13,852
株式会社尾上紙店	12,850
サカタインクス株式会社	11,549
株式会社帆風	9,745
ニッポーパック株式会社	7,228
その他	150,431
合計	205,658

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	55,440
株式会社商工組合中央金庫	64,104
株式会社三井住友銀行	15,900
合計	135,444

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	249,680
株式会社商工組合中央金庫	61,746
株式会社三井住友銀行	6,626
合計	318,052

e 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
未積立退職給付債務	428,067
合計	428,067

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koyosha-inc.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度(第65期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
平成25年6月27日 近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第65期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
平成25年6月27日 近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第66期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
平成25年8月13日 関東財務局長に提出
第66期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
平成25年11月14日 関東財務局長に提出
第66期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
平成26年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書。
平成25年7月2日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)に基づく臨時報告書。
平成25年10月1日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度(第65期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書
平成25年7月2日 関東財務局長に提出
- (6) 確認書の訂正確認書
事業年度(第65期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る確認書の訂正確認書
平成25年7月2日 関東財務局長に提出
- (7) 内部統制報告書の訂正報告書
事業年度(第65期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書
平成25年7月2日 関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書の訂正報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書に係る訂正報告書
平成25年7月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社光陽社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光陽社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社光陽社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社光陽社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。